

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和4年8月19日	担当部署	都市整備部 河川海岸砂防課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和4年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	マリーナ上越 株式会社		
代表者	代表取締役 中川 幹太		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> プロパー <input checked="" type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市春日新田4丁目30番1号		
設立年月日	平成11年2月8日		
資本金	50,000千円	市出資割合	54.0%
設立目的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。		
主な事業	(1)モーターボート、和船等の船艇の保管 (2)ガソリン、軽油等の燃料の販売 (3)小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行 (4)小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催 (5)損害保険の代理業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	5	5	0	1	4
監査役	0	1	1	0	0	1
計	0	6	6	0	1	5

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	0
その他	1	1	0
計	3	3	0

5 事業実績（概要）

【第24期（令和3年度）の経営状況】

- ・ 第24期の売上高は、前期と比較して896千円減（1.1%の減）の78,162千円となりました。船艇保管の契約数の減少により、艇置料売上が828千円減少したことが主な要因です。
- ・ また、前期と比較して、燃料単価の上昇や修理等が増加したことから売上原価が1,153千円増加した一方、減価償却費や修繕費の減少により販売費及び一般管理費が712千円減少しました。
- ・ この結果、経常利益は2,235千円、最終的な当期純利益は862千円となり、20期連続で単年度黒字を達成しました。
- ・ なお、当期末の繰越利益剰余金は48,002千円となりました。

【第24期（令和3年度）の主な取組】

- ・ 県外ボート店等への営業活動を積極的に行い、保管予約及び契約の確保、船艇の入れ替え等による売上の確保を図りました。
- ・ 経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	第22期 (令和2年3月31日)	第23期 (令和3年3月31日)	第24期 (令和4年3月31日)
上越市内	92	91	87
上越市内を除く県内	11	11	9
県外	125	124	120
合計	228	226	216

- ・ 船艇保管の契約状況は、年々減少傾向にあり、当期末現在では、前期末から10隻減の216隻となりました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 22 期	第 23 期	第 24 期
		自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	80,816	79,058	78,162
	売上原価	29,327	29,359	30,512
	売上総利益	51,489	49,699	47,649
	販売費及び 一般管理費	46,573	47,050	46,338
	営業利益	4,916	2,649	1,311
	営業外収益	1,355	1,369	2,120
	営業外費用	1,433	997	1,196
	経常利益	4,838	3,021	2,235
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	4,838	3,021	2,235
	法人税等	1,852	1,531	1,373
	当期純利益	2,986	1,489	862
項 目		令和 2 年 3 月 31 日現在	令和 3 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	195,630	200,894	202,381
	負 債	99,979	103,754	104,379
	純資産	95,651	97,140	98,002
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	45,651	47,140	48,002
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
①					
②					
③					
④					
⑤					
計		0	0	0	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
①	補助金（助成金）	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

<p>・第25期（令和4年度）は、売上高79,460千円、経常利益2,760千円を目標とし、第24期に引き続き次の取組・事業を強化する。</p> <p>① ボート店への営業活動を積極的に行い、新規利用者の確保、船艇の入れ替え等による契約数の増加を図る。</p> <p>② 艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保するとともに、経費の支出を極力抑える。</p>

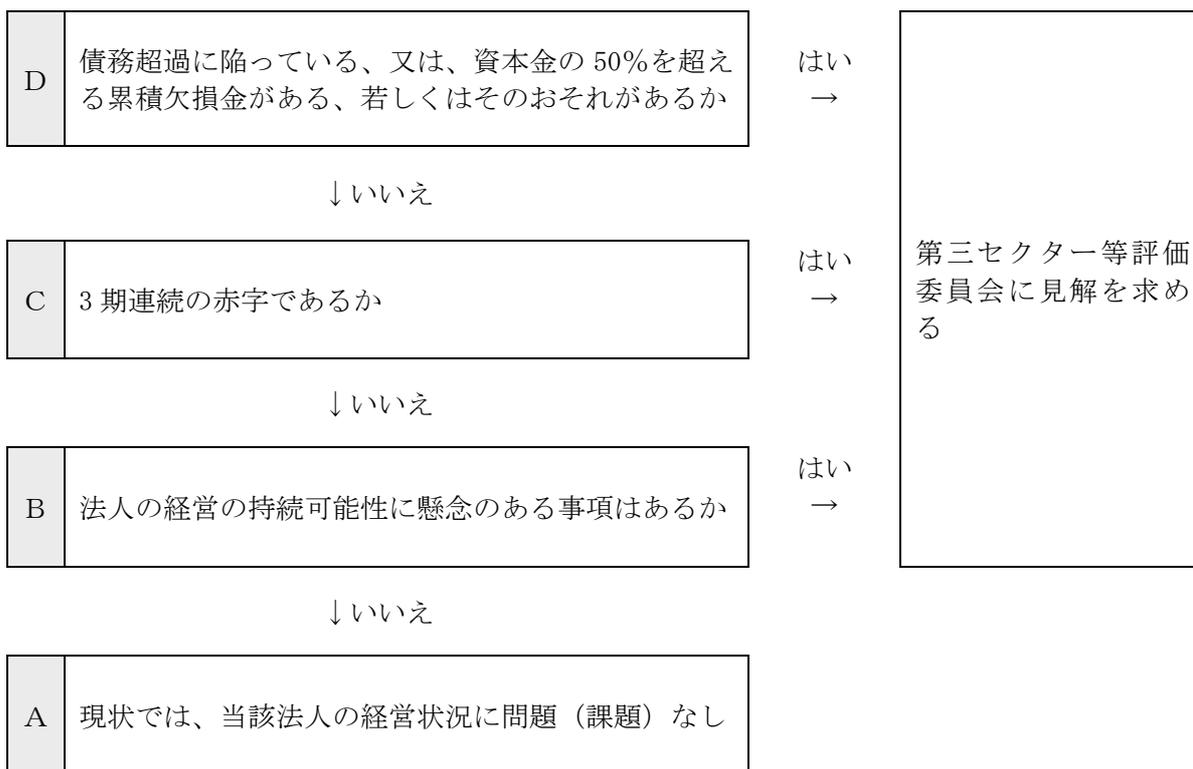
(2) 中長期経営計画

なし

9 令和3年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A
--------------	---

<p>【特記事項】</p> <p>特になし</p>

第 2 4 期 事 業 報 告
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

1 事業の概要

施設につきましては国土交通省などの協力を得て、泊地、管理棟、給油設備、修理工場、ポートヤード、駐車場などの整備を 14 年中に終え、船の上下架に使用する固定式クレーン、移動式クレーン、フォークリフトなどマリーナの営業に必要な機器等を備えた近代的マリーナとして開港してから実質営業年度で 20 年目をむかえました。

当期も前期に引き続き保管予約及び契約を積極的に行い利用者の集約を進めました。

第 24 期の損益につきましては決算にて詳細に報告いたしますが、実質的営業の 20 年目は、開港以来 20 期連続で黒字決算とすることができ純利益として 861,934 円を計上することができました。

2 会社の概要

(1) 登記事項

- ・登記日 平成 11 年 2 月 8 日設立登記
- ・商号 マリーナ上越株式会社
- ・本店 上越市春日新田 4 丁目 30 番地 1
- ・その他記載事項 定款記載事項による。

(2) 主要な事業内容

- ・モーターボート、ヨット、和船等の舟艇の保管、販売、賃貸及び修理
- ・ガソリン、軽油等の燃料の販売

(3) 株式の状況

- ・発行する株式の総数 4,000 株
- ・発行済株式の総数 1,000 株
- ・1 株の金額 50,000 円
- ・当期末株主数 13 名

(4) 契約状況(令和 3 年 3 月 31 日現在)

契約総数	市内	県内	県外	備 考
216	87	9	120	参考：長野県 105 (その他 15)
構成比率	40%	4%	56%	

第 2 4 期

決 算 報 告 書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

マリーナ上越 株式会社
(法人番号:5110001019437)

貸借対照表

代表者 中川 幹太

令和 4年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (138,346,016)	I 流 動 負 債 (3,987,056)
現 金 及 び 預 金	133,752,814	買 掛 金	817,003
売 掛 金	2,935,942	未 払 費 用	1,097,557
棚 卸 資 産	1,340,720	未 払 法 人 税 等	608,200
未 収 入 金	116,000	未 払 消 費 税 等	1,369,500
立 替 金	200,540	預 り	94,796
II 固 定 資 産 (64,035,260)	II 固 定 負 債 (100,392,200)
有 形 固 定 資 産 (63,968,510)	特 別 修 繕 引 当 金	50,400,000
建 築 物	45,151,828	預 り 保 証 金	49,992,200
機 械 及 び 装 置	4,709,539		
機 車 兩 運 搬 具	224,005		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4		
土 地	883,134		
	13,000,000		
		負 債 の 部 合 計	104,379,256
無 形 固 定 資 産 (30,000)	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	30,000	I 株 主 資 本 (98,002,020)
		1. 資 本 金	50,000,000
		2. 資 本 剰 余 金 (0)
投 資 そ の 他 の 資 産 (36,750)	3. 利 益 剰 余 金 (48,002,020)
出 資	30,000	(1) そ の 他 利 益 剰 余 金 (48,002,020)
リ サ イ ク ル 預 託 金	6,750	繰 越 利 益 剰 余 金	48,002,020
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
III 繰 延 資 産 (0)	III 新 株 予 約 権 (0)
		純 資 産 の 部 合 計	98,002,020
資 産 の 部 合 計	202,381,276	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	202,381,276

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 艇 置 料 売 上 揚 降 料 売 上 給油・修理・その他売上 用地賃貸料収入	49,434,172 7,231,000 20,896,375 600,000	78,161,547 78,161,547
II 売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 商 品 仕 入 高 業 務 委 託 料 合 期 末 棚 卸 計 売 上 総 利 益	19,917,358 10,800,000	1,135,686 30,717,358 31,853,044 1,340,720 30,512,324 47,649,223
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		46,338,377 46,338,377 1,310,846
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 雑 収 入		2,781 2,117,699 2,120,480
V 営 業 外 費 用 雑 損 失		1,195,940 1,195,940
経 常 利 益		2,235,386
VI 特 別 利 益		0 0
VII 特 別 損 失		0 0
税引前当期純利益		2,235,386
法人税、住民税及び事業税		1,373,452 1,373,452
当期純利益		861,934

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
発 送 配 達 費	16,093
事 務 員 給 与	8,980,531
従 業 員 賞 与	3,200,000
法 定 福 利 費	1,883,789
厚 減 価 生 償 却 費	834,011
地 代 一 家 賃 料	3,022,005
地 代 一 家 賃 料	255,900
修 繕 繕 料	11,195,295
燃 料 交 通 費	6,550,534
通 信 道 交 通 費	499,595
水 租 税 公 課 費	425,008
接 待 交 際 費	2,689,269
保 険 公 課 費	818,360
備 品 消 耗 料 費	11,089
管 理 会 諸 費	1,962,660
諸 費	925,278
雑 費	2,530,960
合 計	32,900
合 計	505,100
合 計	46,338,377

△

棚卸資産の計算内訳

令和 4年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	1,340,720
合 計	1,340,720

株主資本等変動計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>50,000,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		47,140,086
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	861,934	861,934
	当期末残高		<u>48,002,020</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		47,140,086
	当期変動額		
	当期純利益	861,934	861,934
	当期末残高		<u>48,002,020</u>
株主資本合計			
	当期首残高		97,140,086
	当期変動額		
	当期純利益	861,934	861,934
	当期末残高		<u>98,002,020</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		97,140,086
	当期変動額		
	当期純利益	861,934	861,934
	当期末残高		<u>98,002,020</u>

個別注記表

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 216,132,323円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、98,002.02円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、861.93円であります。

以上

△

監査報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日までのマリーナ上越株式会社第24期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する議案及び添付明細書を監査した結果、適法かつ正確であると認めます。

令和4年5月20日

監査役 出澤英則 

第25期
経営計画書

自：令和 4年 4月 1日
至：令和 5年 3月 31日

令和 4年 5月 15日

マリーナ上越 株式会社

協力 税理士法人 ケイワパートナーズ

中小企業経営力強化支援法に基づく
経営革新等支援機関
[認定機関：財務局・経済産業局]



目標損益計算書

第25期(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1頁

商号：マリーナ上越 株式会社

作成：R 4. 5.16(16:52)

(単位：千円)

勘定科目名		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差額 (A-B)	対比 (A/B)	注	備考
売上高	艇置料売上	4111	49,900	62.8	49,434	63.2	465	100.9	*
	揚降料売上	4112	7,400	9.3	7,231	9.3	169	102.3	
	給油・修理・その他	4113	21,500	27.1	20,896	26.7	603	102.9	
	用地賃貸料収入	4114	660	0.8	600	0.8	60	110.0	
	売上値引・戻り高	4115	0	0.0	0	0.0	0		
	純売上高		79,460	100.0	78,161	100.0	1,298	101.7	
売上原価	期首棚卸高	5111	1,341	1.7	1,135	1.5	205	118.1	*
	商品仕入高	5211	22,027	27.7	19,917	25.5	2,109	110.6	*
	業務委託料	5212	0	0.0	10,800	13.8	-10,800		
		5215							
		5216							
		5213							
	当期製品製造原価		0	0.0	0	0.0	0		
		5273							
	期末棚卸高	5311	1,368	1.7	1,340	1.7	27	102.0	*
	当期売上原価		22,000	27.7	30,512	39.0	-8,512	72.1	
売上総利益		57,460	72.3	47,649	61.0	9,810	120.6		
販売費及び一般管理費	作業員給与	6111	8,000	10.1	0	0.0	8,000		
		6311	0	0.0	0	0.0	0		
		6112	0	0.0	0	0.0	0		
	広告宣伝費	6113	0	0.0	0	0.0	0		
	容器包装費	6114	0	0.0	0	0.0	0		
	発送配達費	6115	20	0.0	16	0.0	3	124.3	*
		6116							
	その他の販売費	6117	0	0.0	0	0.0	0		
		6118							
	役員報酬	6211	0	0.0	0	0.0	0		
		6232							
	事務員給与	6212	9,000	11.3	8,980	11.5	19	100.2	
	従業員賞与	6213	3,250	4.1	3,200	4.1	50	101.6	
	法定福利費	6312	2,000	2.5	1,883	2.4	116	106.2	*
	厚生費	6226	1,940	2.4	834	1.1	1,105	232.6	*
		6119							
	減価償却費	6214	2,220	2.8	3,022	3.9	-802	73.5	
	リース料	6234	255	0.3	255	0.3	0	99.6	
	地代家賃	6215	11,195	14.1	11,195	14.3	0	100.0	
	修繕費	6216	7,000	8.8	6,550	8.4	449	106.9	*
	燃料費	6217	500	0.6	499	0.6	0	100.1	
	通信交通費	6218	400	0.5	425	0.5	-25	94.1	
	水道光熱費	6219	2,700	3.4	2,689	3.4	10	100.4	
	租税公課	6221	850	1.1	818	1.0	31	103.9	*
	寄付金	6222	0	0.0	0	0.0	0		
接待交際費	6223	20	0.0	11	0.0	8	180.4	*	
保険料	6224	2,000	2.5	1,962	2.5	37	101.9	*	
備品消耗品費	6225	1,000	1.3	925	1.2	74	108.1	*	
管理諸費	6227	2,600	3.3	2,530	3.2	69	102.7	*	
諸会費	6228	50	0.1	32	0.0	17	152.0	*	
会議費	6229	0	0.0	0	0.0	0			
	6313	0	0.0	0	0.0	0			
	6233								
	6314	0	0.0	0	0.0	0			
雑費	6231	502	0.6	505	0.6	-3	99.4		
小計		55,502	69.8	46,338	59.3	9,163	119.8	*	
営業利益(損失)		1,958	2.5	1,310	1.7	647	149.4		
営業外収益	受取利息及び配当金	7111	2	0.0	2	0.0	0	71.9	*
		7112							
		7113							
		7114	0	0.0	0	0.0	0		
	雑収入	7118	2,000	2.5	2,117	2.7	-117	94.4	*
小計		2,002	2.5	2,120	2.7	-118	94.4	*	
営業外費用	支払利息	7511	0	0.0	0	0.0	0		
		7518							
		7512							
		7513							
		7514	0	0.0	0	0.0	0		
	繰延資産償却	7515	0	0.0	0	0.0	0		
	雑損失	7519	1,200	1.5	1,195	1.5	4	100.3	
小計		1,200	1.5	1,195	1.5	4	100.3		
経常利益(損失)		2,760	3.5	2,235	2.9	524	123.5		

(注) 純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。